



2019年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年9月6日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宇津井 高時 TEL 0261-72-6040
 定時株主総会開催予定日 2019年10月19日 有価証券報告書提出予定日 2019年10月25日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期の連結業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	6,628	3.2	629	0.8	634	3.5	607	60.1
2018年7月期	6,420	4.4	624	41.1	613	39.5	379	54.5

(注) 包括利益 2019年7月期 610百万円 (49.8%) 2018年7月期 407百万円 (22.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	38.22		11.3	9.7	9.5
2018年7月期	23.75		7.7	10.1	9.7

(参考) 持分法投資損益 2019年7月期 百万円 2018年7月期 百万円

(注1) 2018年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、2019年7月期及び2018年7月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	6,885	6,052	82.5	357.54
2018年7月期	6,151	5,427	82.5	319.49

(参考) 自己資本 2019年7月期 5,677百万円 2018年7月期 5,073百万円

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	1,043	828	128	2,376
2018年7月期	774	624	219	2,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期		0.00		0.00	0.00			
2019年7月期		0.00		0.00	0.00			
2020年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2020年7月期の連結業績予想(2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,430	7.6	170	7.7	160	1.2	80	30.2	5.03
通期	6,900	4.0	700	11.1	690	8.6	440	27.5	27.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期	16,000,400 株	2018年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2019年7月期	120,200 株	2018年7月期	120,200 株
期中平均株式数	2019年7月期	15,880,200 株	2018年7月期	15,958,502 株

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年7月期の個別業績(2018年8月1日～2019年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	494	19.8	91	3,382.8	94	1,316.9	152	297.3
2018年7月期	412	0.9	2	80.5	7	64.1	38	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期	9.58	
2018年7月期	2.41	

(注1)2018年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	2,742	2,719	97.2	167.92
2018年7月期	2,575	2,551	97.6	158.34

(参考) 自己資本 2019年7月期 2,666百万円 2018年7月期 2,514百万円

(注)2018年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績の状況は、以下の通りでした。

(ウインターシーズン)

当ウインターシーズンは寒気の流入が遅く、想定より遅れての営業開始となりましたが、1月にはまとまった自然降雪に恵まれ、4月にも寒気流入と自然降雪があり、2月から4月の3か月の合計ではグループ全体で前年を上回るお客様にご来場をいただきました。

また、このような小雪のシーズンのはじまりでしたが、数年来進めている人工降雪能力を向上させる投資が効果を奏しました。例えば、HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場のリーゼンコースやめいほうスキー場のメインコースをはじめとして各スキー場の上部エリアからオープンできる仕組みを強化したことにより、計画よりは遅れたものの近隣エリアの中では比較的早期に営業を開始することができました。その後は、自然降雪に恵まれたため、主要な滑走エリアの拡張・維持ができ、10連休となった今年のゴールデンウィーク期間までお客様に春スキーやスノーボードを楽しんでいただくことができました。また、白馬岩岳の山頂に昨秋誕生した”HAKUBA MOUNTAIN HARBOR”（白馬マウンテンハーバー）をはじめ、2015年にオープンした北志賀竜王の”SORA terrace”（ソラテラス）等の場内施設についても物販や飲食等付帯するサービスを強化しており、シーズンを通じて賑わいました。

次に、訪日外国人（以下「インバウンド」といいます。）に関しまして、当ウインターシーズンは前年を上回り過去最高の来場数となりました。オーストラリア、ニュージーランド地域からHAKUBA VALLEYエリアへの来場数は安定しており、これに加えアジア地域からの来場者が増加いたしました。特に、グループや家族連れが目立ちました。HAKUBA VALLEYエリアのなかでは白馬岩岳スノーフィールド、樽池高原スキー場への来場者数が前年比大きく伸びており、これらを含む当社グループの4スキー場への来場者総数は、228千人（前期比8.8%増。当期よりインバウンド来場者数の集計方法について、従来のチケット窓口でインバウンドへ販売したチケット枚数に宿泊施設での販売枚数を加える方法へ変更しております。前期のインバウンドの来場者数は、当期の集計方法によりますと、209千人となります。）となりました。

これらの結果、当ウインターシーズンのスキー場別来場者数は1,691千人（前期比1.6%増）となりました。ウインターシーズンの施設別の来場者は次のとおりです。

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	409	396	96.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	121	119	98.7%
HAKUBA VALLEY樽池高原スキー場	271	285	105.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	93	93	100.6%
竜王スキーパーク	202	222	110.1%
川場スキー場	134	146	108.8%
めいほうスキー場	186	188	101.1%
菅平高原スノーリゾート	247	239	97.1%
計	1,664	1,691	101.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
川場リゾート(株)等	9	10	115.5%
めいほう高原開発(株)	3	3	102.8%
金剛山ロープウェイ（運営受託）	24	19	76.3%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	89.9%
計	38	33	88.4%

(注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)等及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイ

に併設する施設の宿泊者数を記載しております。2019年3月15日より金剛山ロープウェイ（運営受託）は施設を所有する自治体の指示により運休しております。

ウィンターシーズンの主な取組は以下のとおりです。

HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場は今シーズンで開業60周年を迎え、これを記念した企画を開催いたしました。また、開業30周年となった川場スキー場とめいほうスキー場でも特別企画として「30周年記念シーズン券」を期間限定で販売し、これにちなんだイベントも開催しました。その他、各スキー場においては、リピーターのお客さま向けの施策を強化し、家族連れやグループ向けのイベントも多く開催いたしました。

また、当社は昨年営業体制を拡充し、デジタル化の進展を見据えた営業施策や広報活動等を推進しております。具体的には、WEB上でのチケット販売やマーケティング、イベント誘致、カーシェアやレンタカーサービス、各種法人や団体等への販促活動に注力しております。その他、共通リフト券や優待サービス・協賛等に関して法人や団体等への提案も前年に続き積極的に進めております。また、地域と連携し、国内はもとよりインバウンドのお客さまへの営業活動やサービスの改善にも継続して取り組んでおります。一方、施設の運営に係る原価や人件費等の販売管理費も増加いたしました。

安全への取組には重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入も順次進めております。グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、安全管理のための共通ルールや労働安全マネジメントシステムの導入に取り組んでおります。

（グリーンシーズン）

当社グループでは、ウィンターシーズン事業の業績全体に占める割合が高いため、年間を通しての事業シズナリティを小さくするべくグリーンシーズン（5月中旬から11月中旬）の営業活動にも注力しております。豊富な観光資源及び雄大な自然の魅力を発信し、運営施設内のリフト、ロープウェイやゴンドラ及び宿泊施設・店舗等を運営する事業を地域と連携して進めております。

当グリーンシーズンの全体の来場者数は、昨年秋にオープンしたHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートのテラス事業（HAKUBA MOUNTAIN HARBOR）により過去最高となりました。しかし、来場者数が増加する6月と7月の週末での悪天候が重なり、また、夏休みが始まり来場者数が著しく増えていく7月20日以降においても、関東甲信地域の梅雨明けが7月29日（前年は6月29日・例年は7月21日）となり、全体の来場者数は計画で見込んでいた水準には達成しませんでした。

当第4四半期はこのような悪天候の影響を受けましたが、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根のうさぎ平テラスの屋上にビーチリゾートをイメージした絶景リラクシングテラス”HAKUBA MOUNTAIN BEACH”をオープンさせ、多くのお客様にご来場いただいております。HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、昨年秋のHAKUBA MOUNTAIN HARBORのオープンに続き、株式会社スノーピーク監修のもと、ゴンドラリフト山頂駅付近に”IWATAKE GREEN PARK”（岩岳グリーンパーク）を7月に新たにオープンさせ、様々なお客様にご満足いただけるようリゾートの空間を拡張させております。

また、2015年にオープンし4期目のグリーンシーズンとなった北志賀竜王の雲海の見られるテラスSORA terrace、岐阜県のめいほう高原では、手ぶらでアメリカンスタイルのバーベキューを楽しんでいただけるよう施設をリニューアルする等、各地で営業にも注力しております。

このように当社グループがグリーンシーズンの強化のために取り組んでいる新しい企画の事業化が成果をあげております。一方、これに係る原価や人件費等の経費も増加いたしました。

以上の結果、グリーンシーズンの来場者は472千人（前期比5.4%増）となりました。グリーンシーズンの施設別来場者は次のとおりです。

索道を稼働した施設における来場者数

（単位：千人）

施設名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	105	93	88.9%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	34	91	263.6%
HAKUBA VALLEY梅池高原	81	85	104.8%
竜王マウンテンパーク	112	98	88.3%
金剛山ロープウェイ（運営受託）	41	22	54.9%
計	375	392	104.6%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2018年 7月末累計	2019年 7月末累計	前期比
(株)鹿島槍	12	12	103.3%
川場リゾート(株)等	34	40	118.2%
めいほう高原開発(株)	24	25	104.3%
信越索道メンテナンス(株)	1	1	74.5%
計	72	79	109.9%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。2019年3月15日より金剛山ロープウェイ(運営受託)は施設を所有する自治体の指示により運休しております。
2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)等は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)、キャンプ施設及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

これらにより、連結業績は売上高が6,628,604千円(前期比3.2%増)、営業利益は629,782千円(前期比0.8%増)、経常利益は634,992千円(前期比3.5%増)となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上額が増加したこと等により、607,015千円(前期比60.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて733,779千円増加し、6,885,458千円(前期比11.9%増)となりました。主な要因は、有形固定資産が477,718千円増加したこと、繰延税金資産が169,548千円増加したこと、現預金が86,434千円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて108,957千円増加し、833,267千円(前期比15.0%増)となりました。主な要因は、リース債務が179,590千円増加したこと、長期借入金60,000千円減少したこと、災害損失引当金が6,798千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて624,821千円増加し、6,052,191千円(前期比11.5%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が607,015千円、新株予約権が15,837千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ86,434千円増加し、2,376,027千円(前期比3.7%増)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,043,769千円(前期は774,560千円の収入。)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益522,156千円、減価償却費495,362千円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額80,162千円、未払金の支払額15,424千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、809,392千円(前期は624,408千円の支出。)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出758,320千円、有形固定資産除却による支出42,841千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、128,502千円(前期は219,507千円の支出。)となりました。主な減少要因は、長期借入返済による支出60,000千円、リース債務返済による支出67,001千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年7月期	2017年7月期	2018年7月期	2019年7月期
自己資本比率 (%)	80.7	79.8	82.5	82.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	206.6	207.0	242.7	200.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.3	0.2	0.2	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	99.1	397.2	352.8	436.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(来シーズンに向けた取組み)

次のウィンターシーズンに向けた取組みとして、HAKUBA VALLEYはグリーンシーズンに投資したHAKUBA MOUNTAIN BEACH 及び HAKUBA MOUNTAIN HARBORをウィンターシーズンにも活かし、施設の改善による付加価値向上を図るとともに、国内及びインバウンドの来場者増に努めてまいります。また、米国コロラド州ブルームフィールドに拠点を置くバイルリゾート株式会社と長期アライアンス契約を締結し「EPIC PASS(エピックパス)」と提携しましたが、今後もアライアンスを継続し、世界的な認知度を高めインバウンドを誘致してまいります。日帰り圏の川場スキー場やめいほうスキー場等では、シーズン券の販売強化を継続し新規顧客の獲得と囲込み・再来場への誘致に努めてまいります。

グリーンシーズンの今後の取組として、HAKUBA VALLEYエリアにおいてはHAKUBA MOUNTAIN HARBOR、Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!が2シーズン目となりますので、これまでの運営手法を振り返り、改善を積み重ねてまいります。また、めいほう高原では8月10日に”GRACE STELLAサイト”(グラスステラサイト。ログハウス)がオープンしました。当社グループは年間を通しての事業シーズンナリティを小さくするべく、グリーンシーズンの投資は継続的に検討し、適宜適切に実施してまいります。

これらの取組みにより、翌連結会計年度の売上高は6,900,000千円(前期比4.0%増)、営業利益は700,000千円(前期比11.1%増)、経常利益は690,000千円(前期比8.6%増)、当期に繰延税金資産の計上額が増加したこと等の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は440,000千円(前期比27.5%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS(国際財務報告基準)については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,593	2,376,027
売掛金	141,443	132,679
たな卸資産	128,837	136,243
その他	207,918	233,471
流動資産合計	2,767,793	2,878,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,019,074	2,432,915
減価償却累計額	△996,566	△1,139,837
建物及び構築物 (純額)	1,022,508	1,293,077
機械及び装置	1,798,121	2,113,282
減価償却累計額	△900,723	△1,034,075
機械及び装置 (純額)	897,397	1,079,206
車両運搬具	477,782	623,736
減価償却累計額	△365,372	△401,911
車両運搬具 (純額)	112,410	221,825
工具、器具及び備品	507,617	634,778
減価償却累計額	△360,874	△444,913
工具、器具及び備品 (純額)	146,743	189,865
土地	496,142	483,649
建設仮勘定	142,900	28,197
有形固定資産合計	2,818,102	3,295,821
無形固定資産		
のれん	79,105	18,382
その他	11,972	30,477
無形固定資産合計	91,078	48,860
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	14,131
繰延税金資産	406,616	576,165
その他	64,703	87,026
貸倒引当金	△10,800	△14,968
投資その他の資産合計	474,704	662,354
固定資産合計	3,383,885	4,007,036
資産合計	6,151,679	6,885,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,524	36,561
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	131,237	136,613
未払法人税等	43,387	45,270
未払消費税等	66,086	33,732
賞与引当金	3,781	1,000
災害損失引当金	10,180	3,382
事業整理損失引当金	-	8,094
その他	183,767	235,012
流動負債合計	534,966	559,667
固定負債		
長期借入金	120,000	60,000
リース債務	49,031	197,348
役員退職慰労引当金	2,896	2,792
その他	17,415	13,458
固定負債合計	189,343	273,599
負債合計	724,309	833,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	731,130	731,532
利益剰余金	2,787,738	3,394,754
自己株式	△114,612	△114,612
株主資本合計	5,070,412	5,677,830
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,219	-
その他の包括利益累計額合計	3,219	-
新株予約権	37,413	53,250
非支配株主持分	316,324	321,109
純資産合計	5,427,369	6,052,191
負債純資産合計	6,151,679	6,885,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	6,420,077	6,628,604
売上原価	2,678,617	2,800,712
売上総利益	3,741,459	3,827,892
販売費及び一般管理費	3,116,598	3,198,109
営業利益	624,860	629,782
営業外収益		
受取利息	22	23
受取配当金	36	6
災害損失引当金戻入額	2,100	6,700
預り金戻入額	-	2,642
為替差益	-	2,120
預け金の払戻額	-	1,532
貸倒引当金戻入額	1,000	1,000
受取保険金	-	582
保険差益	1,350	4
その他	2,176	665
営業外収益合計	6,686	15,277
営業外費用		
支払利息	2,559	2,327
寄付金	3,963	4,592
事務所移転費用	1,397	1,628
貸倒損失	3,293	-
その他	6,644	1,517
営業外費用合計	17,859	10,066
経常利益	613,687	634,992
特別利益		
固定資産売却益	5,069	6,647
その他	-	550
特別利益合計	5,069	7,197
特別損失		
減損損失	23,390	68,116
固定資産除却損	25,005	30,170
事業整理損失引当金繰入額	-	7,795
投資有価証券評価損	-	5,797
災害による損失	5,994	4,114
災害損失引当金繰入額	10,180	3,382
その他	-	658
特別損失合計	64,570	120,033
税金等調整前当期純利益	554,186	522,156
法人税、住民税及び事業税	88,511	82,044
法人税等調整額	58,133	△173,942
法人税等合計	146,644	△91,897
当期純利益	407,542	614,054
非支配株主に帰属する当期純利益	28,467	7,038
親会社株主に帰属する当期純利益	379,075	607,015

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	407,542	614,054
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	34	△3,219
その他の包括利益合計	34	△3,219
包括利益	407,577	610,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	379,109	603,796
非支配株主に係る包括利益	28,467	7,038

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	737,674	2,408,663	-	4,812,494
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			379,075		379,075
自己株式の取得				△114,612	△114,612
連結子会社の増資による持分の増減		△8,767			△8,767
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,222			2,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△6,544	379,075	△114,612	257,917
当期末残高	1,666,156	731,130	2,787,738	△114,612	5,070,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,184	3,184	21,758	282,514	5,119,951
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					379,075
自己株式の取得					△114,612
連結子会社の増資による持分の増減					△8,767
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					2,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	34	15,655	33,810	49,499
当期変動額合計	34	34	15,655	33,810	307,417
当期末残高	3,219	3,219	37,413	316,324	5,427,369

当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,666,156	731,130	2,787,738	△114,612	5,070,412
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			607,015		607,015
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		402			402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	402	607,015	-	607,418
当期末残高	1,666,156	731,532	3,394,754	△114,612	5,677,830

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,219	3,219	37,413	316,324	5,427,369
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					607,015
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					-
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					402
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,219	△3,219	15,837	4,785	17,403
当期変動額合計	△3,219	△3,219	15,837	4,785	624,821
当期末残高	-	-	53,250	321,109	6,052,191

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	554,186	522,156
減価償却費	431,651	495,362
減損損失	23,390	68,116
のれん償却額	80,852	60,522
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	8,080	△6,798
災害損失	5,994	4,114
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,003	△103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	4,168
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	-	8,094
固定資産売却損益 (△は益)	△5,069	△6,647
固定資産除却損	25,005	30,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	5,797
株式報酬費用	-	15,837
保険差益	△1,350	△4
受取利息及び受取配当金	△58	△29
支払利息	2,559	2,327
為替差損益 (△は益)	-	△2,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,345	3,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,044	△7,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△274	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,959	△2,781
未払金の増減額 (△は減少)	△66,857	△15,424
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,541	△30,320
その他	△25,245	△18,880
小計	944,968	1,129,784
利息及び配当金の受取額	58	29
利息の支払額	△2,195	△2,327
法人税等の支払額	△156,740	△80,162
保険金の受取額	24,493	586
解約違約金の支払額	△13,843	-
災害損失の支払額	△22,182	△4,114
事業整理損失の支払額	-	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,560	1,043,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△625,620	△758,320
有形固定資産の売却による収入	5,100	6,001
有形固定資産の除却による支出	△1,790	△42,841
無形固定資産の取得による支出	△3,683	△23,118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,840	-
投資有価証券の取得による支出	-	△5,750
敷金の差入による支出	-	△6,266
敷金の回収による収入	20,721	1,031
その他	△295	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,408	△828,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	570,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△570,000
長期借入金の返済による支出	△60,000	△60,000
リース債務の返済による支出	△43,692	△67,001
非支配株主への配当金の支払額	△1,201	△1,500
自己株式の取得による支出	△114,612	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,507	△128,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△188	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,544	86,434
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,137	2,289,593
現金及び現金同等物の期末残高	2,289,593	2,376,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いいため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産額	319.49円	357.54円
1株当たり当期純利益金額	23.75円	38.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度、当連結会計年度ともに希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	379,075千円	607,015千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	379,075千円	607,015千円
普通株式の期中平均株式数	15,958,502株	15,880,200株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月27日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 80,000株 行使価格 1,304円	
	2017年10月24日定時株主総会決議によるストックオプション (新株予約権) 普通株式 78,400株 行使価格 1,016円	

(注) 2018年11月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を行っております。上記では、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております

(重要な後発事象)

該当事項はありません。